



認定NPO法人新潟NPO協会  
2015（平成27）年度  
事業報告書

### **新潟NPO協会のミッション**

新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現に貢献することを目的とする。

## 2015 年度理事メッセージ



### 渡邊 信子 代表理事 (Art 税理士法人 代表)

日頃は新潟 NPO 協会の活動にご協力いただきありがとうございます。

過年度に計上した赤字の改善など、協会を立て直すことに終始した 1 年でした。

そんな中で「NPO」という存在が果たすべきこと、中間支援組織の役割は何かという問いが、常に頭の中を駆け巡っていました。そして得た結論は、格差の広がった現状から未来に視点を合わせていかなければならず、そうしたときに、一人ひとりが成すべきことは何か考え、捉えていく必要があるのだということです。混沌とした今だからこそ、地に足をつけて、それぞれが自分らしい生き方を見つけていくことが大切です。私たちはそこに寄り添い、地域の中で活動を展開していかなければなりません。

世代交代すべき時期であると考えていますが、その準備も含め、行動する年にしたい。

理事や会員だけでなく、多くの方々とネットワークを構築し未来へ向けて始動すべく、ご縁を紡いで、つながって、広がっていきたくと思っています。

益々のエールと、是非 NPO 協会事務局にチェックイン！ よろしくお願いたします。



### 齋藤 正行 代表代理事 (新潟・市民映画館シネ・ウインド 代表)

私は 31 年前、非営利の映画館を創るため、NPO の理念を一生懸命唱えて廻っていた。

ご存知の通り阪神大震災以降、法律ができ、最近各都市に NPO の映画館が目白押し。

非営利が目的ではなく、地域の必要に迫られた映画館を編み出さなければならない。

同じく、新潟 NPO 協会も「誰もが幸せに」と唱えているが、まず一番は新潟県に住む人の新潟独自の幸せを一緒に創りだしたい。それにしても、一番大事なのは、私です。



### 阿部 巧 理事 (NPO 法人市民協働ネットワーク長岡 理事)

なんの力にもなれなかった 1 年でしたが、会員の皆さん、職員の皆さん、理事の皆さん 1 年間ありがとうございました。NPO 協会の役割も少しずつ少しずつ変わってきているのだと思います。変化に対応していくには、その組織が色々なアンテナを持っていること、そして新しい方向に踏み出す勇気があることが大事なのだと思います。協会の歴史と関わる人の数は、いい方向にも、悪い方向にも流れることがあるわけです。いい方向にもっていくために自分も微力ながら参加していきたいと思っています。



### 石本 貴之 理事 (事務局次長/NPO 法人 NPO さんじょう 理事)

社会的課題の解決は、もはや NPO だけが取り組むことではなくなってきました。多くの企業が将来の成長、新たな事業の機会の創出のために動き始めています。そうした中、立場の異なる組織が協力して課題解決を目指す「コレクティブインパクト」のアプローチが必要不可欠です。そのスタートは、お互いのマインドを共有することです。当会は中間支援組織として、NPO・企業・行政等をつなぐハブとしてさらに邁進して参ります。



### 井上 基之 理事 (事務局次長/新潟医療福祉大学 非常勤講師)

当会の理事コラムのタイトル「雨奇晴好」は、「雨のときも晴天のときも、それぞれの景色に趣があること」という意味であり、転じて「人生の起伏もまた素晴らしいものである」という考え方です。社会の大きなうねりの中で、当会も法人として難しい局面を迎えておりますが、会員の皆様と共に理事職員一同で諸課題を乗り越え、そうした経験も一つの糧としながら、NPO がより力強く未来をひらいていくために尽力して参ります。

**今井 進太郎 理事（グローバルマーケティング株式会社 代表取締役）**

昨年度は、理事・職員の絆が強固になった一年だったと感じています。

今年度は、その絆を礎に未来へと一歩を踏み出す一年にしたいです。

私の本業であるマーケティング分野をはじめ、NPO 経営のノウハウを身に着け、協会の活動に寄与していきたいと思ひます。また、民間企業の経営ノウハウやネットワークを活かし、新潟 NPO 協会、そして県内の NPO 法人のお役に立てるように努めて参ります。

**内山 勇人 理事（NPO 法人くびき野サポートセンター 理事長）**

新潟 NPO 協会とくびき野 NPO サポートセンターは、市民参加型社会を創り出すために、情報交換や人的交流を図りながら連携を持たせていただいております。

お互い組織運営上の資源という意味においては、大小様々なマネジメントの難しさを感じながらの活動といった側面もあるかと存じますが、それぞれが地域においてなくてはならない中間支援組織として、ともに「にいがたの市民活動」を盛り上げていきましょう！

**江口 昌樹 理事（敬和学園大学 非常勤講師）**

個人的には、NPO 協会はおろか日本で「NPO とはなんぞや」と言われていた時期から議論に加わっており、もう 20 年になるかもしれません。その頃の「同志」は皆それぞれの道を歩んでいます。最近では 85 歳の母の調子も良いのですが、自分でやりたい市民活動も出しましたので、最後のご奉公と思ひながら NPO 協会に関わっていきたく思ひます。

**吉川 静 理事（新潟市ひきこもり相談支援センター）**

一億総活躍と華々しく謳われている昨今。新潟市の事業でひきこもりの支援に携わって 6 年目です。活躍の場を見失っている人たちが年々増えており、行く場や用事が無いから家にいるという声も聞こえてきます。大きな可能性や秀でた能力が埋もれている現実。

中間支援活動を通じて彼らとともに地域の活性化を担うことはできないか？新潟 NPO 協会の理事として、皆が今日より明日が楽しく感じられる社会を考えたいと思ひます。

**計良 武彦 理事(NPO 法人トキどき応援団 代表)**

2015 年度は佐渡事務所として大きな事業が出来なかった事を佐渡担当理事として反省いたします。2016 年度も決して明るい材料は見出せない状況ですが、新市長に期待をしながら営業活動していきます。自然豊かな佐渡島の里海里山里田で野生復帰を果たしたトキ達と共生しながら、佐渡島のコンシェルジェとして活動して参ります。

**富澤 佳恵 理事（一般財団法人新潟ろうきん福祉財団 地域共生推進室長）**

新潟ろうきん福祉財団へ出向し、1 年が経過しました。ろうきんビジョンのひとつに「非営利セクターの金融的中核を担う」が掲げられており、これを受け、2015 年の事業で反映されたものもあります。

2016 年度も NPO と金融機関・労働組合との架け橋となれるよう、新潟県内を走り回りますので、NAN 会員のみなさま、お会いしましたらぜひお声がけくださいね～！

**長崎 忍 理事（新潟市）**

人口減少、超少子化・高齢化、東京一極集中とグローバル化などの世相を覆う課題は、NPO/NGO やまちづくり/地域づくりが求められ始めた 1980~90 年代から既に地域で語られていました。特に大規模災害（地震・水害など）を被災した地域ほど課題の現実の前に晒されて、その深刻さを直視せざるを得ない身に置かれます。その身に寄り添い支え、復興への道筋を共に創る役割として、本協会創立の使命・天命を果たしていきます。

**野本 幸 理事 (株式会社エム・コミュニケーション 代表取締役)**

北陸新幹線開業により、新潟県内外の人やモノの動きが変わってきました。地方創生が叫ばれる中、市民の力、地域の力がますます必要になってきています。新潟 NPO 協会は、市民、自治体、企業、学校などをつなぐ団体として、今後も精力的に活動していきますので、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

**吉崎 利生 理事 (有限会社 F&C ヨシザキ 代表取締役)**

地方創生が叫ばれる中、新潟 NPO 協会も創生にチャレンジした一年でした。中間支援組織のあり方とは何か？を、立ち止まって考えるよりも、中間支援組織だからこそできることは何か？を若いスタッフは必死になって模索し、形にしてくれています。県内各地の特性と地域性を加味しながら、種を蒔き続き、関わり続けることで、市民と地域社会の成長を感じています。

**2015 年度退任理事メッセージ****末武 勝 理事 (新潟市パーソナルサポートセンター 総括相談支援員)**

今般、新潟 NPO 協会の理事を退任させていただくこととなりました。最近では全く理事会に出席できず、理事としての責任を果たせないため、心苦しい限りでした。

10 年前に協会とメンタルフレンドにいがたとの協働で、三条サポステの受託を開始したことを昨日のこのように思い出します。当時一緒に仕事をしていた M 氏とは現在、同じ職場で過ごしています。新年度からは、一会員として協会の事業に協力させていただければと思っております。関係者のみなさま、これまでいろいろありがとうございました。

**大滝 聡 理事 (NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事)**

新潟 NPO 協会の設立当初から、これまで理事として長い間お世話になりました。設立した当時と違い、現在では一部の地域を除いて様々な支援組織が県内各地に生まれ、それぞれの思いを持って活動する NPO を支えるネットワークが構築されてきました。新潟 NPO 協会はそうした NPO 支援網のハブとしての機能をこれからも担っていくことになるでしょう。私はここから、互いに支え合う気持ちを行動に移すことの大切さを学びました。本当にありがとうございました。

**金子 洋二 理事 (NPO 法人まちづくり学校 理事)**

2002 年に新潟県内の有志で新潟 NPO 協会を立ち上げて以来、足掛け 15 年に渡りお世話になりました。現場の第一線を離れてからも既に 10 年が経とうとしており、この辺りが引き際と考え退任させていただくことと致しました。

私の NPO 人生はまだまだ道半ばではありますが、NAN につきましては、今後も若いスタッフを中心に中間支援組織の役割と可能性を追求していただきたいと思います。これまでの御恩に心より感謝申し上げますと共に、益々の発展をお祈り致します。

**川瀬 和敏 理事 (NPO 法人 NPO さんじょう 理事長)**

立ち上げの準備も含め、長い間理事を務めさせていただき、ありがとうございました。在任中に一番印象に残っているのは、2004 年に発生した三条市の 7.13 水害と同年 10 月に発生した中越地震の際に救援活動に携われたことです。

今後は一会員として新潟 NPO 協会の活動を支援したいと考えています。



# 2015（平成27）年度 成果と課題

当会は認定 NPO 法人取得から 2 年目を迎えることができました。皆さまからの多大なるご支援に心より感謝申し上げます。2015 年度は、経営の改善及び運営体制の整備を図るため、例年は 5 回程度実施していた理事会を 10 回に拡大しました。

理事会で迅速な意思決定が行われたことが奏功し、収支は大幅に改善（2014 年度 7,972 千円の赤字から、2015 年度黒字化を達成）するとともに、新たな事業の開拓及び財源の多様化を進めることができました。以下、年度当初の事業方針に則り、2015 年度の成果と課題を整理します。

## 事業方針 1. 21.5 世紀プロジェクトの具現化と、新たな事業の開拓を推進する

**成果：**21.5 世紀プロジェクト（2013 年度策定）に掲げた 6 つの方策について、既存事業に整理・包含して具現化するとともに、にいがたソーシャルビジネスネットワーク・NPO 事務支援事業・パブコメキャラバン・防災教育・地域づくり関連の事業を展開し、企業や学校、公民館、地域自治組織等の新たな協働パートナーとの連携に取り組んだ。

21.5 世紀プロジェクト上の方策	事業等
ソーシャルキャンペーン「NPO の日」や「3 人から地域を変えよう！」の展開	—
時代が求める未来志向の市民活動を表彰する制度の創設	がっとうとぎつとぐつと賞
志をもった市民と NPO の活動をつなぐボランティア人材バンクの構築	NPO 人材バンク事業
NPO の理事及び職員向け研修プログラムの開発と実施	NPO 事務支援事業／講師派遣事業
多様な人々が集う議論の場の県域展開	パブコメキャラバン事業
協働コーディネーターの育成とコーディネートサービスの事業化	新たな協働パートナー連携事業

**課題：**21.5 世紀プロジェクト上の方策について一定の整理・具現化が進んでいるが、ソーシャルキャンペーンの展開やボランティア人材バンクの構築については今後の課題。

## 事業方針 2. 中間支援組織としての専門性を高め、NPO 支援機能を強化する

**成果：**法人比較表を作成し、NPO 法人と他の法人格の差異を説明することが可能となった。また、設立に関する相談の導入用資料として、想いや目的を整理するためのワークシートを作成するなど、相談対応の質の向上と標準化に取り組むとともに、職員の専門分野を整理し、相談対応の体制を整備した。

**課題：**より発展的な相談に対応するため、職員間でのケーススタディを充実させるとともに、運営体制や事業内容に関するワークシートを作成する必要がある。



NPO 出張相談会

## 事業方針 3. 地域・社会に貢献する人材の発掘・活用に取り組む

**成果：**魚沼市「地域人材プラットフォーム事業」や「講師派遣事業」等を通じ、地域・社会に貢献する人材の発掘・活用に取り組んだ。

**課題：**年度当初に掲げた、サポートスタッフとボランティア人材バンク（21.5 世紀プロジェクト）の統合／再編及び、休眠状態となっているメーリングリストの利活用については検討段階に留まった。

#### 事業方針 4. 学校・公民館・地縁組織等との協働事業を実施し、多様なセクターとの連携を深める

**成果：**日本政策金融公庫と新潟県労働金庫や職能団体との協働により、地域や社会の課題解決に取り組む事業者を対象に事業計画や資金調達等に関する相談を受けて助言する「にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク（愛称：SIP）」を立ち上げた。

その他、新潟市教育委員会「防災教育学校地域連携事業」や、公民館「コミュニティコーディネーター育成講座」の展開、「新潟市地域コミュニティ協議会運営ハンドブック」の作成など、多角的に協働パートナーの開拓を進めた。



にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク（愛称：SIP）連携イメージ図

**課題：**企業との協働について、新潟商工会議所、中小企業家同友会、青年会議所等とのつながりを活かして模索しているが、未だ不十分。

#### 事業方針 5. 財務健全化や組織基盤の強化を図り、運営ノウハウの蓄積を目指す

**成果：**黒字化及び財源の多様化に成功した。また、新規に立ち上げた「NPO 事務支援事業」や財務健全化の取り組みを通じ、経営面の運営ノウハウが蓄積された。

**課題：**会議運営や総務労務、顧客管理など、管理面の改善余地は多い。理事会の体制を見直すとともに、日常的な業務の在り方を再検討する必要がある。また、財務内容も未だ楽観はできず、更なる改善に努めなければならない。



# 協会の運営に関する事項

## ○役員 2015（平成27）年度：18名

代表理事	渡邊 信子	（Art 税理士法人 代表）
代表代行理事	齋藤 正行	（新潟・市民映画館シネ・ウインド 代表）
理事	阿部 巧	（NPO 法人市民協働ネットワーク長岡 理事）
理事	石本 貴之	（事務局次長／NPO 法人 NPO さんじょう 理事）
理事	井上 基之	（事務局長／新潟医療福祉大学 非常勤講師）
理事	今井進太郎	（グローバルマーケティング株式会社 代表取締役）
理事	内山 勇人	（NPO 法人くびき野 NPO サポートセンター 理事長）
理事	江口 昌樹	（敬和学園大学 非常勤講師）
理事	大滝 聡	（NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事）
理事	金子 洋二	（NPO 法人まちづくり学校 理事）
理事	川瀬 和敏	（NPO 法人 NPO さんじょう 理事長）
理事	吉川 静	（新潟市ひきこもり相談支援センター）
理事	計良 武彦	（NPO 法人トキどき応援団 代表）
理事	末武 勝	（新潟市パーソナルサポートセンター 統括相談支援員）
理事	富澤 佳恵	（一般財団法人新潟ろうきん福祉財団 地域共生推進室次長）
理事	長崎 忍	（新潟市）
理事	野本 幸	（株式会社エム・コミュニケーション 代表取締役）
理事	吉崎 利生	（有限会社 F&C ヨシザキ 代表取締役）
監事	神田 秀幸	（県央税理士法人 代表社員）
監事	池田 泰秋	（新潟県中小企業家同友会 事務局長）

## ○事務局 2015（平成27）年度：8名

井上 基之（事務局長）  
石本 貴之（事務局次長）  
尾崎 美幸（プログラムコーディネーター）  
小林 さやか（プログラムコーディネーター）  
松岡 沙知（プログラムコーディネーター）※2016年2月1日採用  
天城 まゆみ（事務局員）

金子 美智子（事務局員）※2016年1月31日退職

小比田 克彦（プログラムコーディネーター）※2016年3月31日退職

## ○サポートスタッフ（ボランティア） 2015（平成 27）年度：282 名

登録制の有償ボランティア。サポートスタッフの頭文字を取って、通称「SS（エスエス）」。  
往復交通費のほか、必要に応じてボランティア保険や食事代を支給する。作業内容はイベントや郵送物発送の際の補助、新聞記事のデータベース化や事務所内の書類整理など。

今年度は主に NPO 図書館や掲示物の整理、各種発送作業、イベントや助成金情報のテキスト化、アンケート集計など日常業務のサポートをコンスタントにご協力いただいた。

<登録数> 284 名（前年比 +2 名）

※2016 年 6 月 30 日現在

## 会 員 2015（平成 27）年度：156 名

認定 NPO 法人の絶対値基準である 100 名の寄付者達成を目指した。

会員拡大に努め、前年比で賛助会員が 4 名の増加となった。昨年度より 5 年間、新潟県より「認定 NPO 法人」としての認証を受けるに至ったので、引き続き会員の拡大を目指す。

種 別	正会員		賛助会員	
	個人	+4	53 名	+7
	-7	(前年比-3)	-3	(前年比+4)
NPO	+3	32 団体	+1	13 団体
※法人格の有無不問	±0	(前年比+3)	-1	(前年比±0)
団体	±0	1 団体	+1	6 団体
※主に企業	±0	(前年比±0)	-1	(前年比±0)
合計：156	86 (前年比±0)		70 (前年比+4)	

※2016 年 6 月 30 日現在

## ○総 会 2015（平成 27）年度：通常総会 1 回

### ●2015（平成 27）年度 通常総会

1. 開催日時 2015 年 8 月 28 日（金） 午後 2 時～午後 3 時 35 分
2. 開催場所 アオーレ長岡（西棟 3 階市民交流ホール B/C）
3. 出席者数 正会員数 86 名中 63 名（うち書面表決者 47 名）
4. 議案

- 第 1 号議案 2014（平成 26）年度事業報告と活動決算報告について
- 第 2 号議案 2015（平成 27）年度事業計画と活動予算について
- 第 3 号議案 役員を選任について
- 第 4 号議案 会員特典の見直しについて

## ○理事会 2015（平成 27）年度：10回

- 第1回 2015年8月7日開催（於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室）
  - 【1】 新潟県内 NPO 表彰事業「がっどぎとぐと賞」について
  - 【2】 新潟 NPO 協会パンフレットの修正について
  - 【3】 評議委員会意見要約書について
  - 【4】 平成 27 年度総会資料について
  - 【5】 新規事業等について
  - 【6】 講師派遣規程の見直しについて
  
- 第2回 2015年8月21日開催（於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室）
  - 【1】 避難者支援事業の経緯について
  - 【2】 組織体制の見直しについて
  - 【3】 新規事業について
  - 【4】 各種規程の修正について
  - 【5】 賛助会費の取り扱いについて
  
- 第3回 2015年8月28日開催（於 「アオーレ長岡」市民団体交流室 3）
  - 【1】 新任理事の紹介
  - 【2】 組織体制の見直しについて
  
- 第4回 2015年10月30日開催（於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室）
  - 【1】 北関東豪雨災害にかかる当会の対応について
  - 【2】 新潟市コミュニティ協議会支援事業について
  - 【3】 にいがたソーシャルビジネス支援ネットワークについて
  - 【4】 平成27年度の資金収支見込みについて
  - 【5】 避難者支援事業について
  - 【6】 事務局体制について
  
- 第5回 2015年11月27日開催（於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室）
  - 【1】 NPO応援ローンへの融資申込について
  - 【2】 新潟県NPO・地域づくり支援センター運営委員の選出について
  - 【3】 理事の「役員・委員等就任状況調査」結果及び今後の対応について
  - 【4】 公印・文書管理簿の運用について
  - 【5】 避難者支援事業について
  
- 第6回 2015年12月25日開催（於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室）
  - 【1】 NPOリーダー塾「TRANSCEND」の提案について
  - 【2】 新潟市NPO法人の設立認証手続きの迅速化について
  - 【3】 にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク（SIP）の発足について
  - 【4】 職員採用について

- 【5】 NPO応援ローンについて
- 【6】 避難者支援事業について

●第7回 2016年3月2日開催 (於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室)

- 【1】 豊栄地区公民館コミュニティビジネス講座について
- 【2】 阿賀野市地方創生加速化交付金事業について
- 【3】 SIP(にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク)の現状について
- 【4】 職務分掌について
- 【5】 避難者支援事業について
- 【6】 委員派遣時の実費弁償等の取り扱いについて
- 【7】 小規模多機能自治推進ネットワーク加入について

●第8回 2016年4月7日開催 (於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室)

- 【1】 新潟市地域コミュニティ協議会運営支援ハンドブックについて
- 【2】 新潟市防災教育・学校地域連携事業報告書について
- 【3】 新潟県NPO支援業務報告書について
- 【4】 避難者支援事業について
- 【5】 職員の雇用形態の変更及びキャリアアップ助成金申請について
- 【6】 「NPO応援ローン」団体向け当座貸越申し込みについて
- 【7】 特定非営利活動法人NPOさんじょう理事推薦依頼について
- 【8】 第4回新潟県内NPO表彰事業がとぎとぐと賞について
- 【9】 新潟県「民間団体による地域での支え合いの輪構築事業」について
- 【10】 中小企業退職金共済への加入について
- 【11】 新潟県社会福祉協議会「県民たすけあい基金」申請について

●第9回 2016年5月27日開催 (於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室)

- 【1】 第4回「がとぎとぐと賞」について
- 【2】 新潟県地域づくり巡回講座「にいがた旬塾」について
- 【3】 白根地区公民館コミュニティコーディネーター育成講座について
- 【4】 評議委員会の開催について
- 【5】 退職金共済への加入にかかる賃金規程の改訂について
- 【6】 理事体制の見直しについて
- 【7】 自殺対策小冊子「死ぬな！」の見直しについて

●第10回 2016年6月28日開催 (於 新潟ユニゾンプラザ 消費生活センター研修室)

- 【1】 第4回「がとぎとぐと賞」について
- 【2】 新潟県地域づくり巡回講座「にいがた旬塾」について
- 【3】 平成27年度決算見込について
- 【4】 平成28年度事業計画案および活動予算案について
- 【5】 平成28年度総会について
- 【6】 役員改選について

## ○評議委員会 2016（平成28）年度：1回

### ●第1回 2016（平成28）年度 評議委員会（別紙意見要約書参照）

1. 開催日時 2016年7月27日（水） 午前10時～正午
2. 開催場所 新潟県消費生活センター研修室（新潟ユニゾンプラザ1階）
3. 委員 江花 和郎 氏（一般財団法人新潟ろうきん福祉財団 理事長）  
川北 秀人 氏（IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所代表）  
鈴木 仁 氏（NHK新潟放送局 局長）  
宮崎 伸洋 氏（新潟県中小企業家同友会 新潟支部長）  
渡辺 英美子 氏（株式会社新潟日報社 経営企画会議副議長兼経営管理本部総務局長）  
渡邊 登 氏（新潟大学人文学部 教授）

※ 50音順

#### 4. 次 第

- 1) 代表理事あいさつ
- 2) 参加者自己紹介
- 3) 2015（平成27）年度事業報告と活動決算報告について
- 4) 2016（平成28）年度事業計画と活動予算について
- 5) 理事の選任について
- 6) 閉 会



## 第 13 回 2016（平成 28）年度 評議委員会 意見要約書

- 開催日時 2016 年 7 月 27 日（水） 午前 10 時～午後 0 時
- 開催場所 新潟県消費生活センター 研修室  
（新潟市中央区上所 2-2-2 新潟ユニゾンプラザ 1F）
- 出席委員 江花和郎委員、川北秀人委員、鈴木仁委員、渡邊登委員
- 代理出席 柳徹委員（宮崎伸洋委員）
- 欠席委員 渡辺英美子委員
- 執行部 渡邊信子代表理事
- 事務局 井上基之職員、石本貴之職員、天城まゆみ職員（記録）

### <開会および報告前経過>

- ・井上職員が本日の委員の出欠を確認し、出席者全員から自己紹介を促した。
- ・出席委員 4 名、ならびに代理出席の委員 1 名が自己紹介を行った。

### <事業報告および事業実施方針の説明>

- ・渡邊代表理事より、評議委員への謝辞とあいさつを行った。
- ・井上職員より、2015（平成 27）年度の事業報告および 2016（平成 28）年度事業実施方針について、概要を説明した。

### <事業および決算報告に対する意見要約および質疑応答>

**江花委員：**事業全体についてはしっかりと取り組んでいると感じる。県内 NPO の成長発展を目指している中で、県内の NPO が年々どのように成長しているかを計る指標はあるのか。状況が前進しているのか低迷しているのかの「見える化」が必要ではないかと考える。

**井上職員：**県からの委託事業として NPO 支援業務を行っており、その枠組みで調査統計を検討している段階であり、現時点で指標はない。内閣府や県の統計等を根拠に現状を把握しているところである。新潟県 NPO・地域づくり支援センターは 10 年の節目でもあり、より良い形で新潟県内 NPO セクター全体の支援を考えていきたい。

**川北委員：**例えば新潟県民一人あたりの寄附額がどのくらいなのか、県内市町村の寄付制度がどうなっているか調べていくことも、寄付者を増やす上で肝要であると考えます。これまでは NPO の立ち上げ支援等が中心であったが、今後は人材育成や事業継続のための組織基盤強化の支援が必要になってくる。また、後期高齢者が増加し生産年齢人口が減少していくのは明らかなので、地域活動の必要性を住民に認識してもらうことも大切である。

**井上職員：**新潟県全域で人口減少が進んでいる中で、当会の NPO 支援の在り方についても見直す段階にきていると感じている。

**鈴木委員：**収益について、事業収入が高いことがなぜ課題となるのか教えてほしい。自由度の高い資金という意味で、通常民間では歓迎するものではないのか。

**渡邊代表理事**：当会は税制の優遇が受けられる認定 NPO 法人であるが、会費や寄付金収入の占める割合が非常に低くなっている。事業収益が多いのは経営基盤強化に貢献してはいるものの、NPO の性質上、賛同者の増加や、公益性の担保の意味でも会費や寄付金の増加を目指す必要がある。

**鈴木委員**：活動の PR を積極的に行うべきだと感じる。一通り事業報告を見たが、メディアではどれを取り上げていいのかわからない。これは新潟でなければやっていないとか、活動全体紹介の中で新潟独自の特徴を可視化する必要があると感じる。NPO が取り組んでいることが、新潟という地域の課題なのか、全国の NPO が抱えている課題なのかかわからないので、ポイントを絞って欲しい。また、どのような戦略を持っているのか教えてほしい。

**渡邊代表理事**：中間支援組織として認定がとれていることを前面にだして、活動することが必要と考えている。構想が始まったばかりなので、今期中で意識的に「見える化」に取り組んでいきたい。

**柳委員**：今まで活動が見えていなかったのもっと外に向けた発信が必要。地域づくりや人づくりといったあたり、中小企業家同友会と目指すところは一緒なので、連携して活動できるのではないかと考える。

**渡邊代表理事**：協会は行政寄りで設立したために企業との連携は弱い部分である。今年度より交流事業を開催し、企業や市民等、様々なセクターの人とのつながりを創出していきたいと考えている。

**渡邊委員**：メディアが NPO を取り上げることについては難しいと感じている。新しい公共支援事業においても、NPO、行政、地域などが連携して、地域課題の解決に取り組んでいたが、NPO についてはメディアには取り上げてもらえず、世間的な理解が弱いと感じた。大学教員の立場では、学生の NPO に対する興味関心は高いと感じており、社会的課題の解決のために何かしたい、地域貢献がしたいという意識がある。しかし、世間的には NPO の活動内容が伝わっていないので、「見える化」は課題であると感じる。いかにして活動の重要性を見せていくか、県域全体の中間支援組織として検討されたい。また、がっとうとぐっと賞の受賞団体について、その後のフォローなどの蓄積をしているのかどうか教えて欲しい。

**渡邊代表理事**：新潟県労働金庫と連携して NPO 経営塾を開催予定。NPO 応援ローン利用団体に対してもフォローの必要性を感じている。NPO の運営等についてサポートを行っていく予定である。

**井上職員**：表彰事業の受賞団体とは、関わりのある団体、そうでないと団体まちまちである。メディアについて、どのようにアプローチすれば紹介してもらえるのか、貴重な機会でもあるので、鈴木委員よりヒントなどご教授願いたい。

**鈴木委員**：渡邊委員の話にあった学生の関心についてだが、アメリカの場合はインターシップが学校の単位として認定され、意志を持って活動する学生に対しての受け皿がしっかりしている。寄付についてはイベント等を開催して集めていくこと、そして内容についてしっかり戦略的に企画していかなければならないと考える。新潟固有のことで、新鮮味があるかどうか、

様々な要素を組み込んで伝えてもらえれば、メディアで取り上げる可能性がある。新潟ならではの内容で新しいもの、先駆けとなるものの特徴を捉えていけば、全世界へと発信されていく可能性もある。

#### <事業計画に対する意見要約および質疑応答>

**江花委員**：新潟ろうきん福祉財団や新潟県労働金庫との連携事業が多く、この一年で関係が深まったと改めて感じている。個別の NPO が活動を継続していくためには事業経営の視点が重要となると考えており、新潟 NPO 協会はその課題を認識しており、事業計画方針全体については特に問題ないという印象。しかし、新潟 NPO 協会が各事業を通して何を指して、何を実現しようとしているのか共通認識を持っているのか疑問を感じる。現状、社会は様々な困難や課題を抱えており、その解決のために協同組合や NPO が有効な役割を果たしている。果たすべき役割と存在意義を明確に意識して、何の実現を目指すのかわかるよう示した方がよいという印象を持った。

**川北委員**：自分たちが果たす役割と、周りにどうなって欲しいのかを具体的に記述してもよいと考える。戦略を伴うものであるが、ミッションについてセクター毎にどうなって欲しいのか、社会像をクライアント別に示したら良いのではないかと。そして、それが事業の展開や自主財源の確保に繋がっていくと考える。計画等については、内側からみた社会観にとどまっているという印象もあり、外部から見た時の新潟 NPO 協会の役割を示せるとよいのではないかと。

**鈴木委員**：個別の事業計画をみると、テーマは目を引くが内容に面白味がないとか、新潟ならではの事業だが使い古されたものや、わかりにくいものが多い。例えば「移住」や「海と日本」というテーマには関心を持つが、具体的な内容が見えない。ひとつのキーワードを模索しながら、長いスパンで考えることが重要である。テレビはニュースだけではなく、様々な側面から主人公になりうるようなパーソナリティのある人に着目し取り上げることもある。ネットを活用して自分で情報発信もできる時代なので、興味を持ってもらえるように情報発信の方法を工夫していく必要があると感じる。

**柳委員**：新潟 NPO 協会が何をめざすのか、理念を示す必要があるのではないかと。本来、行政がやるべき事業があると見受けられるので、行政に意見を出す場を設けていきたいと考える。企業の立場から行政を動かしていきたい。事業計画には生活面が多いので、行政の施策がとどかないところで、企業向けへの取り組みを連携して行えばいいのではないかと考える。

**渡邊代表理事**：理念は総会資料の表紙の裏に記載のとおり「より幸せを感じられる社会の実現に貢献すること」である。また、ご指摘のとおり企業との連携と政策提言などの社会へのアプローチが不足しているため、今後重点的に取り組みたい。

**渡邊委員**：政策提言については、新潟 NPO 協会として何を指しているのか、10 年後の地域社会の将来像を見据えて、その時に新潟でどういう役割を果たしていくのかを考える必要がある。インパクトを持って地方創生を進めていく必要がある、政策提言などの取り組みをもっと重点的に行う必要があるのではないかと。幸せを感じる社会の実現を目指していくならば、「夢」を感じさせるような事業プランが必要である。

### <理事の選任について>

**渡邊代表理事**：川北委員より、昨年度の評議委員会で理事の選任方法や関与の度合いについて、ご意見をいただいたところである。このたびの改選期にあたり、理事が多忙なことは承知しているが「月に一回は必ず事務局に顔を出すこと」を一つの条件として提示した。また、総会資料にも理事全員の顔写真とメッセージを掲載することとし、より深く経営に関わる意識を持ってもらうよう工夫したところである。

**川北委員**：この機会に理事の担当を見直し、全員に役割を与えていくようにするとよい。サポーター制度があってもよいと感じる。これからの新潟県についてみたときに、担当理事と数十人のサポーター制度があれば、全県ネットワークで取り組んでいるという色合いがでるのではないか。三年位のスパンで取り組みを考えていくと、発信や共有の観点から楽になると考える。

### <閉会にあたっての言葉> ※各評議委員より

**渡邊委員**：長いスパンで考えていくことが必要。NPO について知らない人にもアピールができるような戦略を考えていければいいのではないかな。

**柳委員**：初めての参加であり、新潟 NPO 協会の活動が見えてきたので、今後の連携について考えていきたい。

**鈴木委員**：今の社会の動きがどうなっているのかを常に考え、世の中の関心ごとに目を向け、整合性を図りながら経営戦略を考えていくとよい。

**川北委員**：10年後や20年後を俯瞰して、NPOに関わる人材がどのくらい必要なのかを考え、人材育成を検討されたい。また、高齢化社会が進むことで、新潟はどうなっていくのか、持続可能な地域維持すべく需要と供給を考え、地域の需要にマッチした供給を行うべく取り組みを進めてもらいたい。

**江花委員**：人材をどう育てていくのか、それが一番重要だと考えている。県内のNPO間の交流を積極的に行うとよいのではないかな。それによって、学びあい刺激し合ってお互いが成長できたらよい。

### <閉会>

- ・渡邊代表理事、井上職員が貴重な意見への御礼を述べ、閉会した。

# 2015（平成27）年度 事業報告別表

事業名	発注者	事業計画	実績	担当
<b>(1) 調査研究事業</b>				
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	定期的なサポートスタッフの協力及び、事務所の整理整頓と並行してファイリング形式を見直すなど、ユーザビリティの向上を図った。	全職員
燕市協働環境調査 (協働啓発セミナー等業務)	燕市	【市民、職員がともに『市民参画』『協働』を意識した業務(事業)・活動等に取り組み、それらを通して、主体的に発信・行動する市民が増え、活気ある燕市となる】ことを目指して、研修と交流ワークショップの2つの企画・進行を行う。	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人氏を講師に迎えた、職員対象の研修会と市民対象の交流ワークショップの企画・進行を務めた。なお、本事業は、昨年度実施した燕市の協働環境調査結果の報告も兼ねたもの。 ■職員研修：2015年8月5日(水) ■交流ワークショップ：2015年11月28日(土)	石本 小林
阿賀野市協働環境調査	阿賀野市	適切な官民協働を生み育てる「協働環境」(協働のしやすさ)を定量的に把握するための「協働環境調査」となぜ協働が必要なのか、協働で事業の可能性がどのように広がるのか理解するための「職員研修会」の企画・進行を行う。	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]と連携して、阿賀野市の協働環境調査を実施して、その結果を報告する研修会をIIHOE代表川北秀人氏を講師に迎えて、企画・進行を務めた。今年度は、「協働の現状把握」と「協働の必要性」まで伝えることができた。 ■協働環境調査：2016年1月～2月 ■職員研修：2016年2月18日(木)	石本 小林
<b>(2) 情報支援事業</b>				
NPO図書館	自主	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■実施期間：通年	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。書籍のジャンル整理を行い、より借りやすくなるよう環境を改善。また、NPO等に関する書籍を収集し、充実を図った。	松岡
「にいがたNPO情報ネット」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO情報ネット：http://www.NPOnigata.jp ■登録目標：新規団体 40・ユーザ40計 80増	チラシの刷新・未登録団体への配布を実施。事務局セミナー、座談会(意見交換会)を実施した。その際に簡易登録用紙を作成し配布。その後の登録数は前月比の2倍となった。Facebook、Twitterにて、利用案内を掲載した。 ■アクセス数：年間約10万件 ■登録団体数：564 ■メルマガ配信数：423 ■トピックス掲載数：48件(2015年4月～2016年3月末) ※前年度(2015年4月～2016年3月末)100件	尾崎 小林 天城
「さんかくむすび」の管理運営	新潟県 県民生活課	動画機能を活用し団体やイベントのPRし、市民と団体のつながりづくりを促進する。チラシ配布を実施する際、さんかくむすび登録の前提条件となる「CANPAN」の登録について、入力例のフォームを作成し登録を促す。外部webサイトの情報を活用し、サイトの活性化につなげる。 ■さんかくむすび：https://www.sankakumusubi.jp/ ■登録目標：総登録数、団体 20・個人 50計 70増	新潟NPO協会の表彰制度にて、受賞団体のPR動画を作成しサイトに掲載した。Facebook、Twitterにて拡散。Facebook、Twitterにて、利用案内を掲載した。 ■アクセス数：年間約30万件 ■登録団体数：42 ■登録個人数：107 ■イベント・ボランティア掲載数：145件(2015年4月～2016年3月末)	尾崎 小林 天城
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県 県民生活課	新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。U・Iターンの促進を図る。 ■PCサイト：http://www.niiget.jp ■携帯サイト：http://www.niiget.jp/m ■アクセス数：年間約472万件 ■情報誌「新潟生活」発行部数：年3回、計25,600部	県内様々な地域で暮らしUIターン12名の移住ストーリーと、多様な働き方を実践する6名から計24回コラムの寄稿を頂き、ポータルサイトに掲載。また、SNSを利用し、県内の情報を発信した。年3回発行の新潟生活は、県担当者とともに発行。 ■アクセス数：年間約502万件 ■情報誌「新潟生活」発行部数：年3回、計33,000部	松岡
<b>(3) コーディネーション事業</b>				
NPO人材バンク事業 (21.5世紀プロジェクト)	自主	新潟県社会活動参加促進ポータルサイト「さんかくむすび」を活用し、ボランティア募集として活用する。また、サポートスタッフ制度を見直し、事業全体の枠組みを再構築する。	新潟県社会活動参加促進ポータルサイト「さんかくむすび」は見直しに向けた取り組みを開始した。サポートスタッフを延べ95日活用した。またサポートスタッフに向けて関東豪雨災害支援の際にボランティア募集の呼びかけを行った。	小林 天城
NPO応援ローン	自主	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	2015年7月から2016年6月末までの実績 ■問合せ件数 21件 ■公益性審査件数 13件	天城
トキっ子くらぶ代理店事業	グローバルマーケティング株式会社	佐渡事務所の職員不在のため、新潟事務所にて対応。佐渡への出張時を利用して、佐渡担当理事の協力も得ながら営業を継続する。	今年度実施せず	石本
佐渡市福祉版コンパクトシティ事業	佐渡市 高齢福祉課	佐渡市において、地域の特性に応じた自助・共助・公助の関係を確立する「福祉版コンパクトシティ構想」の実施に向け、モデル地域でのワークショップ運営及びコンサルテーションを実施する。	事業開始から2年が経過し、次年度が最終年度となっている。野菜の販売所兼交流拠点の設置や、長期間に渡り休止されていた祭事が復活するなどの成果を残している。 ワークショップ、活動の参与観察等の実施件数：5回	井上
明治HDお菓子寄贈事業	明治HD	東日本大震災の被災地の方々および被災地から離れて避難をされている方々、また全国の障がいのある児童の支援団体、児童福祉施設などに対し、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターから全国の間支援組織を通じてお菓子の寄贈を実施する。	くびき野NPOサポートセンターと連携して、下記の通りお菓子寄贈の手配をした。 ■寄贈実施時期：2015年12月上旬 ■寄贈団体：計4団体(下越地区2団体、中越地区1団体、上越地区1団体)	天城



事業名	発注者	事業計画	実績	担当
トキをプロデュース ・野生復帰推進事業	新潟県 環境企画課	トキの野生復帰に向けた社会環境整備のため、トキの野生復帰の取組の情報発信を行い、全国で新潟県の環境イメージを高めるとともにトキ野生復帰活動への理解を深め、支援者・参加者の拡大と、自然環境に対する県民満足度の向上を図り、更に今後の企業のCSR活動、学校や各種団体等の環境保全活動の創出・発展等に寄与することを目的として、東京圏で啓発セミナーを開催する。	「啓発セミナー」事業を実施。参加者数は少なかったが、新潟セミナーでは、観光圏事業と組み合わせることで、首都圏から佐渡へのツアーを開催することができ、佐渡のファンコミュニティづくりに寄与した。 ■啓発セミナー：実施数3回（東京2回、新潟1回） ①2015年10月31日 「日本の”とりあつかい”～トキが暮らす佐渡から日本の魅力を再発掘する～Vol.1」 ・会場：3×3labo ・参加者数：10人 ②2015年11月22日 「日本の”とりあつかい”～トキが暮らす佐渡から日本の魅力を再発掘する～Vol.2」 ・会場：Guest Villa on the 美一 ・参加者数：4人 ③2015年12月22日 「日本の”とりあつかい”～トキが暮らす佐渡から日本の魅力を再発掘する～Vol.3」 ・会場：3×3labo ・参加者数：15人	計良理事 石本
胎内市集落点検事業	胎内市	学生を中心とした若者を集落に招き、地域住民とともに、集落の散策調査及び検討会を行う。事前に、「集落基礎調査」および全住民を対象とした「アンケート調査」を行い、その結果を踏まえて、若者・よそ者の視点を取り入れることで、地域住民単独では気づき得ない地域の課題・魅力の発掘を行う。	胎内市坂井集落を対象に、下記の内容で集落点検を実施。 ■事前ヒアリング→2015年6月10日、7月22日・30日 ■アンケート調査（対象：全住民）→2015年8月 ■集落点検→2015年10月4日：まちあるき/検討会（ワークショップ・全体共有） ■参加者→住民：34名/学生：10名 ※事業終了後、集落の行事を軸に住民と学生との交流が続いている。	石本
五頭連峰県立自然公園魅力向上 事業	新潟県 新発田地域 振興局	地域住民によるワークショップ等を実施し、五頭連峰県立自然公園（出湯地区）の魅力向上のための取り組みを展開する。	出湯・畑江地区住民を対象に地域の魅力向上ワークショップを下記の通り実施した。 ■ワークショップ 全6回（2015年5月27日、6月25日、7月22日、8月4日、9月4日、9月25日） ■参加者：138名（延べ） ※事業終了後、一部住民で地域活動を継続させている。	小林
地域課題解決ビジネス普及に向けたガイドライン普及啓発シンポジウム	NPO法人コミュニティ ビジネスサポートセンター	中小企業庁がNPO法人CBSに委託し、地域課題解決に取り組む事業者への融資を含めた各種支援の環境整備を目的としたガイドラインを策定し、その普及啓発および各地域の金融機関・自治体・中間支援組織・地域事業者が一同に会し連携を深める機会として全国10カ所でシンポジウムを開催する。	ソーシャルビジネス研究の第一人者である早稲田大学の谷本寛治先生を基調講演者として招き、県内事業のとのパネルディスカッションを行い、県内の企業・NPO・行政の多様な参加者が集まった。 ■テーマ：地域イノベーションの創出～ビジネスで地域課題を解決する～ ■開催日時：平成28年1月25日（月）14時～17時 ■開催場所：新潟ユニゾンプラザ4F 大研修室 ■参加者数：64名（企業：25名、NPO：14名、行政：7名、研究者：9名、その他9名） ※申込段階では115名だったが、当日の荒天によりキャンセルが相次いだ。	石本 井上
<b>(4) 人の支援事業</b>				
講師派遣事業	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣する。	■講師派遣件数：48件（前年度36件） ■委員・役員等：23件（前年度30件） ※詳細は「【資料1】(4) 人の支援事業/「講師派遣」別表」を参照。	井上 石本
新潟県内NPO表彰事業 「がっとうとぐっと賞」	自主	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、過去の実績ではなく、未来志向の観点から優れた取り組みを実施している団体を表彰する。	■応募数 33件 ■受賞団体 別紙参照	全職員
助成財団助成金セミナー	(公財) 助成財団センター	官民の助成実務担当者のレベルアップを目的に、より効果的な助成事業の実現、社会への貢献をめざし実施する。セミナーとシンポジウムの二本立てとし、公益財団法人助成財団センターとの共催とする。	県内のボランティア、市民活動団体を対象に、全国規模や地元の助成財団などを招き、助成する側の想いや考えを知り、相互理解を深める場とする「助成金シンポジウム」と助成の実務担当者を対象とした「助成金セミナー」を開催した。  「助成担当者のための実務セミナー」 ■テーマ：効果的な助成事業を行うために ■開催日時：2015年7月24日（金） 14：00～16：30 ■開催場所：新潟県自治会館 第1研修室 ■参加者数：15名（NPO：3名、行政：5名、財団：7名） 「助成金シンポジウム」 ■開催日時：2015年7月25日（土） 11：30～16：30 ■開催場所：新潟県立生涯学習推進センター 大研修室 ■参加者数：42名（企業：2名、NPO：31名、行政：2名、財団：2名、その他：5名）	尾崎
若者×NPOマッチングイベント	自主	県内の高校生、大学生、専門学校生が、市民活動のイベント等の企画・運営に携わるきっかけをつくり、NPO活動を体験する場を提供する。また、県内で活動するNPOを学生が知り、活動に参加するきっかけとなるイベントを開催する。	今年度実施せず。予算財源なし。 次年度事業実施に向け企画提案等を行った。	小林 小比田

事業名	発注者	事業計画	実績	担当
NPO役職員研修事業	自主	NPO役職員向けの研修プログラムの開発と実施を行う。 2014年度に実施した「NPO事務局セミナー」のニーズが高かったことを鑑み、県内中間支援組織との連携も視野に入れながら、継続して実施する。	今年度実施せず。 次年度事業実施に向け企画提案等を行った。	石本 天城 小林
インターンシップ事業	自主	学生や企業、各自治体から申し込みのあったインターンの受け入れ。受け入れ人数や期間については、申込者の希望を優先する。	インターンの受け入れ実績は以下の通り。新潟県からも受け入れ要請があったが、希望職員とのマッチングに至らず。 【受入人数：6名】＜大学＞新潟大学：2名、新潟薬科大学：1名、新潟青陵短大：1名＜行政＞新潟市役所：2名	石本 小林
地域づくり研修会 「にいがた旬塾」	新潟ろうきん福祉財団 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として県内5箇所で開催する。	会場：阿賀野市/三条市/新潟市北区/南魚沼市/妙高市 参加者数：全会場合計135人 概要：テーマを「リノベーションまちづくり」とし、実際にシャッターが降りっぱなしになった商店街や、誰も住まなくなった空き家をリノベーションした地域づくりの仕掛人から経験談をお話いただいた。その後、新潟ろうきん福祉財団の助成制度の紹介を行った。	石本 松岡
地域づくりコーディネーター養成講座	新潟ろうきん福祉財団 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	地域づくりコーディネーター育成のための「地域づくりコーディネーター養成講座」を全4日間の日程で開催。地域づくりの考え方や計画づくりのプロセス、住民や協力者の巻き込み方など、“現場”で使える講座を実施する。(会場：魚沼市 日程：第1クール・10/17～18 / 第2クール・11/7～8)	受講者数：17名 概要：県内のNPO・地域づくり団体の関係者を始め、行政の地域づくり関連部門担当者、これから地域づくり活動を始めようとする方などを対象に実施。また、神奈川県、石川県、沖縄県などの県外からも参加があった。	小比田 小林
地域人材プラットフォーム事業	魚沼市	魚沼市の20代から40代の若者を対象にした、地域づくりのための研修事業を企画・運営する。	昨年度の「新たな地域の魅力づくり支援事業」に続いて、「人材育成」「仲間(プラットフォーム)づくり」を目的として、事業アイデアの企画・実践を通じた学習の機会を作るための研修会を企画・運営した。次年度以降は、企画アイデアの運営を円滑に行うノウハウを学ぶ機会として続けていく。 ■研修会：7回(2015年6月26日、7月21日、8月28日、10月1日、11月11日、12月17日、1月28日) ■成果報告会：1回(3月18日)	石本 小林
FAAVO新潟パートナー事業	株式会社 にこっと	相談対応のメニューとして提示する。クラウドファンディング普及啓発のためのイベント開催を1回程度計画する。	今年度は実施せず	石本 小林
NPO事務支援事業	自主	NPO法人に限らず、ボランティアグループ、コミュニティ組織、自治会、社団法人や財団法人、研究会や協議会、単発事業等の事務支援を実施する。また、調査研究のデータや、設立以来10年余で蓄積したNPO運営・事務ノウハウを活かし、さまざまな団体の実情に応じたオーダーメイドの支援体制の構築を目指す。	事務局業務一部受託 にいがた終活大学実行委員会 新潟地域福祉実践研究会	井上 天城
佐渡市地域コミュニティ活性化事業	新潟県佐渡地域振興局 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	島内のNPOや地域団体を主なターゲットとし、コミュニティビジネス等についての学びを通じ、自らの活動・団体の活性化を促進し、持続可能で魅力あふれる地域づくりを目指す。	佐渡で活動する地域おこし協力隊や地域づくりに関心のある人を対象に岡山県で地域づくりに取り組む講師を招きセミナーとフィールドワークを開催した。 ■開催日時：平成27年10月13日～14日 ■開催場所：あいぼーと佐渡・岩首集落 ■講師：一般社団上山集楽 水柿大地 氏 ■参加者数：31名(協力隊13名、一般7名、その他11名)	石本 小林
新潟市コミュニティ協議会支援事業	新潟市市民協働課(ほか)	新潟市において、概ね小学校区を単位とし、自治会・町内会を中心に、PTA、青少年育成協議会、老人クラブ、婦人会、NPO、民生・児童委員など、地域のさまざまな団体等で構成される99のコミュニティ協議会への支援を実施する。	新潟市地域コミュニティ協議会運営ハンドブックを作成。 発行部数：2,000部 その他、小学校統廃合関連で太田ちいきコミュニティ協議会、放課後児童クラブ検討関連で坂井輪中学校区まちづくり協議会の個別支援を実施。	井上
地球環境基金助成金説明会	一般社団法人環境パートナーシップ会議/独立行政法人環境再生保全機構	平成28年度の「地球環境基金」助成金交付要望の募集に際し、助成金説明会を新潟で開催するもの。	地球環境基金の担当者より助成制度の解説の後、当会より助成金申請書作成ワークショップを行った。終了後、説明会の参加団体から、基金の助成に採択された団体があった。 ■開催場所：ながおか市民協働センター ■参加者数：18名	石本
(5) 場の提供事業				
バブコメキャラバン事業	自主	21.5世紀プロジェクトにおける「多様な人々が集う議論の場の県域展開」事業のアウトプットを「パブリックコメントの検討」と設定し、新潟県または各市町村が実施するパブリックコメントのうち、特に当会のミッションに合致するテーマをピックアップし、県内各地で対話の場を設けることにより、適切に市民の声が地方自治体の施策に反映されるための仕組みづくりに取り組む。	今年度は実施せず。 次年度に向けた調整等を行った。	石本
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。(販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど)FBページを新設予定。 ■ほわぎ：http://www.howagi.net/ ■携帯サイト：http://www.howagi.net/m/	事務所窓口・イベント等で商品の販売を実施した。CM撮影を行い、イベント等で映像を流してほわぎのPRを行った。Facebookページ開設準備中。NEWサイト開設検討中。 ■年間売上 ¥291,510円(前年比108%) (2015年4月～2016年3月末)	石本 天城 尾崎

事業名	発注者	事業計画	実績	担当
(6) 協働促進事業				
新潟市「防災教育」学校・地域連携事業	新潟市教育委員会	(公社)中越防災安全推進機構との協働(新潟市防災教育コンソーシアム)により、2015年度より5か年間かけて、新潟市内全域の小中学校における防災教育を実施する。実施に際しては、地域との連携を意図に進める。	(公社)中越防災安全推進機構からノウハウ移転を行いながら、事業を実施した。H27年度は34校が対象。防災教育の自校化プランを作成するためのアドバイス、中学校区ごとに設定されている防災教育ミーティングの進行・記録の他、講師として防災教育を行った。	井上 尾崎 小比田 小林
市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を地域と回数を増やし実施。	自殺対策小冊子「死ぬな！」第4版を発行。 発行部数：20,000部 またWEB版小冊子やQRコード入りポスター(1,000部)の作成により、特に若年層に向けた普及啓発を強化した。	井上 富澤 斎藤理事
新たな協働パートナー連携事業「公民館」(21.5世紀プロジェクト)	新潟市教育委員会	公民館との協働により、社会教育に関する協働事業を展開する。	新潟市内の公民館が主催する「コミュニティコーディネーター育成事業」の連続講座を受託。講座の詳細が各公民館に一任されている事業であるため、公民館の希望に沿って、目的やプログラムを提供した。 ■中地区公民館「東区まちづくり講座」(全5回) 講座概要： 目的：地域コミュニティ活動の担い手のスキルアップや新たな人材の発掘・育成 定員：28名 参加者：21.4名(平均) 開講日：2015/11/15、11/19、11/29、12/6、12/20 ■豊栄地区公民館「とよさか未来塾」(全3回) 目的：地域コミュニティの持続可能な活性化に資する ・小規模、持続可能な活動へつなげる ・地域資源に気付き、活用方法を知ること住民が地域づくりに動き出すきっかけをつくる ・講座が「一人一人の背中を押す」ものになる 定員：30名 参加者：19名(平均) 開講日：2016/2/15、2/22、2/29	尾崎 小林
新たな協働パートナー連携事業「企業」(21.5世紀プロジェクト)	自主	企業や行政を始めとする新たなパートナーとの協働の推進へ向けた事業を実施する。行政に対しては、2014年度に作成した提案資料を活用した営業活動を行う。また、企業に対しては、新潟CSR研究会(仮称)を組織して、当会が外部組織と協働しながら、企業との連携するためのセミナーを実施し、連携メニューの開発に繋げる。	講師派遣として、企業からのCSR研修依頼があり対応した。	石本
にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク	自主	新潟県行政書士会、関東信越税理士会新潟県支部連合会、新潟県労働金庫、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団、新潟県県民生活課と株式会社日本政策金融公庫との協働により、地域社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネス事業者を支援するため、ソーシャルビジネス事業者からの様々な相談について、ワンストップサービスを提供する。	12月に「にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク」を発足し、日本政策金融公庫と連携して、コミュニティ・ユース・バンクmomoの木村真樹氏を招いてソーシャルビジネスセミナーを実施した。(参加者数：34名)また、5月から月1回の事前申込制のソーシャルビジネス定例相談会を開始した。(実績：0団体)そのほか、構成団体と連携してセミナー開催や広報協力を実施。	石本 井上
GreenGiftプロジェクト	一般社団法人環境パートナーシップ会議	日本NPOセンター、東京海上日動火災保険株式会社と関東環境パートナーシップオフィス(一般社団法人環境パートナーシップ会議)が地域の環境と協働して環境保全活動を行っているもの。(新潟県では、ネットワークふくしま方が協働相手)当会では、広報や当日スタッフとして参加、レポート作成の協力を行う。	第4回・第5回のプログラムの広報協力および当日スタッフとして協力した。第4回「9/12・13：福島潟キッズクルーズキャンプ」、第5回：「9/27サワオグルマの苗植え&花の小道づくり」※第1回～第3回は2014年度に実施した。	石本
子どものための児童館とNPOの協働事業(通称：どんどこプロジェクト)	認定NPO法人日本NPOセンター	地域の課題に主体的に取り組んできたNPOと、子どもの拠点として活動してきた児童館との連携によって、子どもが地域の課題に触れる機会を提供し、子どもたちと地域が共に気付き、地域ぐるみで学びあう環境を創出する。当会は、児童館の要請に応じて、地域の間支援組織として助成事業のコーディネートを行う。	今年度は実施せず	石本
阿賀野市市民参加型子育てサービス運営計画策定事業	阿賀野市	子育てボランティア等の不足など、市民参加の子育て体制が脆弱であることから、子育て世代が望む「市民参加型サービス創造」と、それを実現するための「実施・運営計画策定」を子育て当事者、ボランティア、NPO法人、地域コミュニティ代表(高齢者団体、自治会等)、市で行うことにより、「市民参加・地域子育て」の機運醸成と基盤強化を図る。	市民参加型の子育てサービスを創造するため、阿賀野市の子育て世帯との意見交換会やボランティア育成の研修会、また有識者等を含めた委員会を進行を担当した。 <意見交換会>水原：2015年12月8日(火)/京ヶ瀬：12月15日(火)/笹神：2016年1月14日(木)/安田：1月18日(月) <ボランティア研修>第1回：2016年2月26日(金)/第2回：3月4日(金)/第3回：3月9日(水)/第4回：3月18日(金) <委員会>第1回：2015年8月4日(火)/第2回：8月31日(月)/第3回：9月29日(火)/第4回：10月26日(月)/第5回：11月16日(月)/第6回：12月21日(月)/第7回：1月22日(金)/第8回：3月23日(水)	石本 小林

事業名	発注者	事業計画	実績	担当
(7) 政策提言				
政策提言	自主	必要な政策提言を実施する。	平成27年8月に「新潟市 国家戦略特別区域 特定事業に係る実施提案書」にて、「特定事業：NPO法人の設立手続きの迅速化」について提案した結果、平成28年1月より、新潟市のみでNPO法人の新規設立時また定款変更時の縦覧期間が2か月間から2週間に短縮された。	渡邊代表 井上
(8) 交流事業				
ワークライフフォーラム inにいがた	新潟ろうきん福祉財団	新潟ろうきん福祉財団が主催する「経済・労働・福祉・生活に関わる問題等の動向や情報を得て、県内における活動の活性化をめざすとともに、広範な人々に役立つ情報の提供や、参加者相互の交流によりネットワーク構築の展開をはかる」ことを目的とした当該事業において、セッション及び交流会の運営を行う。	全11セッションのうち、3セッションの運営を行った。担当セッションのアンケート結果は「新潟のコミュニティデザイン最前線! (参加者数14名、満足度1/11位)」、「働くママの本音」(参加者数: 36名、満足度4/11位)、「働く人に首の癒しを」(参加者数: 17名、満足度5/11位)となり、高い満足度を獲得し、NPO活動の普及啓発の機会となった。	全職員
(9) 相談・サロン事業				
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対応する。 ■実施期間: 通年	相談者のニーズに対し、法人比較表や外部資料を活用したり、専門職員による的確で丁寧な対応を行った。多様化する相談に対応できるよう、文献や資料を精査し収集した。新潟県内のNPO法人を対象とした各種調査を行うための調査項目を整理した。また、自治体が行っている市民活動団体への補助金・助成金について調査を実施し、今後新潟県内に必要な助成事業の在り方についての分析・考察に利用した。※相談件数は別紙を参照。	全職員
(10) その他の事業: 東日本大震災復興支援				
(一財) ろうきん福祉財団出向	自主	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させることで、より円滑な連携が可能となり、NPOセクターへの財政支援を効果的に行うことにつながっている。	富澤 井上

※新潟NPO協会の定款に記載されている10の事業は、以下の考え方で区分されている。

- (1) 調査研究事業 NPOに関する調査や研究を行い、社会に還元する事業
- (2) 情報支援事業 NPOに関する情報を収集・編集し、広く提供・発信する事業
- (3) コーディネーション事業 NPOと何かのつなぎ役となり、活動の発展に資する事業
- (4) 人の支援事業 NPOに関する人材育成を推進する事業
- (5) 場の提供事業 NPOが活躍する拠り所となる、有形・無形の場を開設・運営する事業
- (6) 協働促進事業 NPOと他のセクターの協働を促進する事業
- (7) 政策提言 NPOに関する政策を、行政、議会、または社会に対して提言する事業
- (8) 交流事業 NPO同士や多様なセクター間の交流を促す場を企画・運営する事業
- (9) 相談・サロン事業 NPOに関する相談に対応する事業
- (10) その他の事業 定款第3条に記載されている目的の達成に必要な事業



新潟市「防災教育」学校・地域連携事業



胎内市集落点検事業



新潟市地域コミュニティ協議会支援事業



## 新潟NPO協会2015(平成27)年度講師派遣等実績

2015年7月1日～2016年6月30日

## 講師派遣

年/月/日	事業名	依頼主	内容	派遣講師
2015/7/14	社会福祉施設中堅職員研修	新潟県社会福祉協議会	講師	井上
2015/7/31	三条市学校事務職員研修会	三条市小中学校事務職員研究協議会	講師	井上
2015/8/5	新潟市西区地域デザイン講座Jr版	新潟市西区役所	ファシリテーター	尾崎
2015/8/7	平成27年度環境リーダースキルアップ講座	新潟県環境企画課	講師	石本
2015/8/9	南砺市パブリックコメント入門講座	南砺市協働のまちづくり運営委員会	講師	石本
2015/8/18	防災ワークショップ	坂井輪地区まちづくり協議会	ファシリテーター	小比田・尾崎・小林
2015/8/22	防災キャンプ	NPO法人ふるさと未来創造堂	講師	尾崎
2015/9/3	新潟市自治協議会集合研修	新潟市市民協働課	ファシリテーター	石本・小比田・小林
2015/9/3	新潟県老人福祉施設協議会研究大会	新潟県老人福祉施設協議会	講師	井上
2015/9/4	新潟地域若者サポートステーション開設8周年シンポジウム	企業組合労協センター事業団	コーディネーター	井上
2015/9/11	福田グループ管理系社員研修会（CSR研修）	株式会社福田組	講師	石本
2015/9/26	ファシリテーション研修	明るい選挙推進委員会	講師	石本
2015/9/30	おしゃべりCafé	都岐沙羅パートナーズセンター	講師	井上
2015/10/15	助成金講座	新潟県立大学	講師	井上
2015/10/21	ファシリテーション研修	新潟市高齢福祉課	講師	井上
2015/11/7	若者自殺対策シンポジウム	新潟市こころの健康センター	講師	富澤
2015/11/7	自殺予防ゲートキーパー養成研修会	新潟市こころの健康センター	講師	富澤
2015/11/26	ファシリテーショングラフィック研修	南魚沼市学校事務組合	講師	小林
2015/11/28	2015ワーク&ライフセミナーin村上	NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター	ファシリテーター	小比田・尾崎・小林
2015/12/6	地域包括ケアシステム構築ワークショップ	厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所	ファシリテーター	井上
2015/12/7	生活・介護サポーター養成講座	南魚沼市社会福祉協議会	講師	井上
2016/1/20	災害支援カミックスアップワークショップ	燕三条防災ネットワーク会議	講師	石本
2016/1/25	新潟ロータリークラブ卓話	新潟ロータリークラブ	講師	井上
2016/1/28	新潟市中央区教頭会防災教育研修	新潟市中央区小中学校教頭会	講師	井上
2016/1/29	魚沼交流ネットワークふりかえりワークショップ	NPO法人魚沼交流ネットワーク	ファシリテーター	金子・石本
2016/2/6	退職男性向け地域活動講座	新潟市男女共同参画課	ファシリテーター	井上
2016/2/9	NPO研修	新潟県労働金庫	講師	富澤
2016/2/10	ユースセミナー	新潟市中央公民館	講師	井上
2016/2/24	南区自治協議会協働研修	新潟市南区役所	講師	石本
2016/2/26	ファシリテーション研修	埼玉県社会福祉協議会	講師	井上
2016/3/3	暖談講座「知って得する！補助金獲得のコツを知ろう」	妙高市民活動支援センター	講師	石本
2016/3/7	災害支援コーディネーター養成講座（中級）	新潟県社会福祉協議会	講師	井上
2016/3/7	環境省・平成28年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業オープンセミナーin新潟	一般社団法人環境パートナーシップ会議	講師	石本
2016/3/13	多職種協働フォーラム	NPOさんじょう	ファシリテーター	石本
2016/3/13	うきうき人権フェスタinあがの	新潟県弁護士会	ファシリテーター	井上
2016/3/19	子どもと地域の情報交換会	三条市青少年育成市民会議	講師	石本



2016/3/26	ボランティア育成講座	五泉市社会福祉協議会	講師	井上
2016/3/28	組織力向上研修	新潟県社会福祉協議会	講師	井上
2016/5/13	新任課長研修	新潟市市民協働課	講師	石本
2016/5/20	プレゼンテーション研修	新発田市高齢福祉課	講師	井上
2016/6/2	新任職員研修	新潟県社会福祉協議会	講師	井上
2016/6/14	電機連合新潟地協労使セミナー	電機連合新潟地協	講師	井上
2016/6/16	一般職員研修	新潟県市町村事務組合	講師	石本
2016/6/17	Startup Weekend Niigata UNI	Young Entrepreneurs 運営委員会	コーチ・メンター	石本
2016/6/18	妙高市町内会長会議講演会	妙高市役所総務課	講師	井上
2016/6/20	ファシリテーション研修	新潟県社会就労センター連絡協議会	講師	石本
2016/6/26	生活困窮者支援シンポジウム	新潟県社会福祉協議会	コーディネーター	井上

### 外部機関・委員会等への派遣

新規／継続	名称	設置者	内容	派遣委員
継続	燕市イキイキまちづくり支援事業審査委員会	燕市地域振興課	委員	石本
継続	新潟市中央区自治協議会	新潟市中央区	委員	井上
継続	新潟市西区自治協議会	新潟市西区	委員	尾崎
新規	新潟市大規模建設事業評価監視委員会	新潟市	委員	小林
継続	新潟市福祉有償運送協議会	新潟市	委員	富澤
継続	胎内市行革委員会	胎内市	委員	富澤
継続	水と土の芸術祭実行委員会	新潟市	委員	小比田
継続	新潟県ライフサポートセンター運営委員会	新潟県ライフサポートセンター	委員	富澤
継続	新潟県災害ボランティア調整会議	新潟県社会福祉協議会	委員	井上
継続	新潟市岩室児童館運営委員会	新潟市西蒲区	委員	井上
継続	新潟市中央区社会福祉協議会理事会	新潟市中央区社会福祉協議会	委員	富澤
継続	県民たすけあい基金管理運営委員	新潟県社会福祉協議会	委員	井上
継続	NPO助成審査委員会	一般財団法人新潟ろうきん福祉財団	委員	井上
継続	新潟市自殺対策協議会	新潟市	委員	渡邊代表
継続	赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト選出委員会	中央共同募金会	委員	富澤
継続	新潟市中央区災害ボランティアネットワーク委員会	新潟市中央区社会福祉協議会	委員	尾崎
継続	新潟新卒者就職・採用応援本部（ワーキンググループ）	新潟県	委員	小比田
継続	新潟市社会福祉協議会評議員会	新潟市社会福祉協議会	委員	富澤
継続	新潟県自殺予防対策推進県民会議	新潟県	委員	齋藤理事
新規	新潟県文化振興財団理事会	公益財団法人新潟県文化振興財団	理事	渡邊代表
新規	粟島クリーンアップ作戦実行委員会	粟島浦村	委員	渡邊代表
継続	中間支援組織交流会	一般社団法人環境パートナーシップ会議	委員	石本
継続	環境リーダー育成協議会	新潟県環境企画課	委員	石本

平成27年度 新潟県NPO・地域づくり支援センター 相談内容別件数集計

			設立	運営	照会	依頼	申込み	取材見学	情報交換	打合せ	渉外	講師派遣	その他	計		
4月	センター	N A N	NPO支援	11	16	9	5	0	0	3	11	0	0	14	69	
			地域づくり	0	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	6
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	0	0	0	0	0	5	7	0	0	0	12
	小計			11	17	9	6	2	0	8	19	0	0	15	87	
	センター以外			0	1	3	15	22	2	18	100	1	3	17	182	
計			11	18	12	21	24	2	26	119	1	3	32	269		
5月	センター	N A N	NPO支援	7	11	13	2	1	0	3	7	1	0	9	54	
			地域づくり	0	0	4	1	1	0	1	12	1	0	0	20	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	1	0	0	0	1	6	18	0	0	0	26
	小計			7	11	18	3	2	1	10	37	2	0	9	100	
	センター以外			0	1	6	18	17	1	13	111	7	6	23	203	
計			7	12	24	21	19	2	23	148	9	6	32	303		
6月	センター	N A N	NPO支援	8	13	17	9	1	0	2	12	1	0	9	72	
			地域づくり	0	0	3	5	8	1	2	12	0	0	4	35	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	3	0	1	1	5	22	0	0	0	0	32
	小計			8	13	23	14	10	2	9	46	1	0	13	139	
	センター以外			1	0	10	11	41	1	21	160	6	3	13	267	
計			9	13	33	25	51	3	30	206	7	3	26	406		
7月	センター	N A N	NPO支援	6	17	5	8	21	0	0	6	0	0	13	76	
			地域づくり	0	0	1	0	0	0	0	7	0	0	2	10	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	1	0	2	2	4	28	0	0	0	0	37
	小計			6	17	7	8	23	2	4	41	0	0	15	123	
	センター以外			0	18	4	9	13	1	8	43	0	1	9	106	
計			6	35	11	17	36	3	12	84	0	1	24	229		
8月	センター	N A N	NPO支援	5	13	7	6	2	0	2	0	0	0	11	46	
			地域づくり	0	0	0	0	0	0	2	7	0	0	0	9	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	0	0	3	1	7	26	0	0	0	0	37
	小計			5	13	7	6	5	1	9	35	0	0	11	92	
	センター以外			2	51	4	11	9	0	1	9	0	0	11	98	
計			7	64	11	17	14	1	10	44	0	0	22	190		
9月	センター	N A N	NPO支援	5	16	10	8	1	2	11	4	0	0	5	62	
			地域づくり	0	0	2	1	0	1	0	5	0	0	0	9	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	0	0	5	2	6	34	0	0	0	0	47
	小計			5	16	12	9	6	5	17	43	0	0	5	118	
	センター以外			1	21	8	12	18	1	43	31	0	0	15	150	
計			6	37	20	21	24	6	60	74	0	0	20	268		
10月	センター	N A N	NPO支援	3	33	10	15	0	0	27	8	0	1	1	98	
			地域づくり	0	1	2	3	1	0	1	12	0	0	0	20	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	0	0	2	1	10	37	0	0	0	0	50
	小計			3	34	12	18	3	1	38	57	0	1	1	168	
	センター以外			0	27	5	10	2	0	43	20	0	0	13	120	
計			3	61	17	28	5	1	81	77	0	1	14	288		

			設立	運営	照会	依頼	申込み	取材見学	情報交換	打合せ	渉外	講師派遣	その他	計		
11月	センター	N A N	NPO支援	7	77	8	21	1	1	1	5	0	0	14	135	
			地域づくり	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	0	0	1	1	8	29	0	0	0	0	39
		小計		10	77	9	21	2	2	9	34	0	0	14	178	
	センター以外		0	32	10	20	17	2	2	23	0	0	21	127		
		計	10	109	19	41	19	4	11	57	0	0	35	305		
12月	センター	N A N	NPO支援	8	74	7	22	1	0	4	5	0	0	8	129	
			地域づくり	2	0	1	0	0	0	1	5	0	0	1	10	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	0	0	0	0	2	5	12	0	0	0	19
		小計		10	74	8	22	1	2	10	22	0	0	9	158	
	センター以外		0	47	12	70	5	0	3	16	0	0	9	162		
		計	10	121	20	92	6	2	13	38	0	0	18	320		
1月	センター	N A N	NPO支援	1	76	20	6	0	0	2	0	0	0	4	109	
			地域づくり	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	6	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	1	0	0	0	1	3	8	0	0	0	13
		小計		1	76	26	7	0	1	5	8	0	0	4	128	
	センター以外		1	21	6	7	8	0	2	16	0	0	7	68		
		計	2	97	32	14	8	1	7	24	0	0	11	196		
2月	センター	N A N	NPO支援	7	80	34	19	0	0	6	6	0	0	3	155	
			地域づくり	1	1	6	1	0	0	2	0	0	0	1	12	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	0	0	0	0	1	4	7	0	0	0	12
		小計		8	81	40	20	0	1	12	13	0	0	4	179	
	センター以外		0	22	8	16	9	0	2	8	0	0	8	73		
		計	8	103	48	36	9	1	14	21	0	0	12	252		
3月	センター	N A N	NPO支援	7	57	28	5	0	0	5	2	0	0	1	105	
			地域づくり	1	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	7	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	1	0	0	0	3	10	9	0	0	0	23
		小計		8	57	31	5	0	3	15	15	0	0	1	135	
	センター以外		0	40	10	11	2	0	1	4	0	2	2	72		
		計	8	97	41	16	2	3	16	19	0	2	3	207		
合計	センター	N A N	NPO支援	75	483	168	126	28	3	64	68	2	1	92	1110	
			地域づくり	7	3	27	13	12	2	9	65	1	0	9	148	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域づくり	0	0	7	0	14	16	73	237	0	0	0	0	347
		小計		82	486	202	139	54	21	146	370	3	1	101	1605	
	【参考】昨年度センター小計		119	169	126	82	77	23	206	407	7	2	6	1224		
	センター以外		5	281	86	210	163	8	157	541	14	15	148	1628		
		計	87	767	288	349	217	29	303	911	17	16	249	3233		
	【参考】昨年度計		123	176	177	330	365	32	523	2012	42	127	67	3974		

2015 (平成27) 年度 活動計算書 (前期比)

自 2015年7月1日 至 2016年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	前期	決算額	増△減 (決算額-前期)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	495,000	505,000	10,000
賛助会員受取会費	454,000	425,000	△ 29,000
小計	949,000	930,000	△ 19,000
2. 受取寄付金	882,881	1,668,857	785,976
3. 受取助成金等			
受取助成金	1,273,639	820,320	△ 453,319
受取補助金	433,000	831,000	398,000
小計	1,706,639	1,651,320	△ 55,319
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	263,010	663,350	400,340
(2) 情報支援事業	9,528,351	9,182,021	△ 346,330
(3) コーディネーション事業	3,133,537	1,959,006	△ 1,174,531
(4) 人の支援事業	5,828,807	9,192,365	3,363,558
(5) 場の提供事業	144,115	200,040	55,925
(6) 協働促進事業	3,857,452	6,414,532	2,557,080
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	210,300	1,175,040	964,740
(9) 相談・サロン事業	2,100,870	2,178,370	77,500
(10) その他事業	14,806,794	3,769,886	△ 11,036,908
小計	39,873,236	34,734,610	△ 5,138,626
5. その他収益			
受取利息	1,793	1,293	△ 500
雑収益	119,645	95,815	△ 23,830
小計	121,438	97,108	△ 24,330
経常収益計	43,533,194	39,081,895	△ 4,451,299
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	22,082,242	16,181,068	△ 5,901,174
法定福利費	3,019,492	2,068,904	△ 950,588
福利厚生費	0	0	0
人件費計	25,101,734	18,249,972	△ 6,851,762
(2) その他経費			
仕入	101,864	99,679	△ 2,185
支払報酬	2,620,690	2,538,077	△ 82,613
広告宣伝費	27,000	27,000	0
広報関連費	70,200	124,740	54,540
業務委託費	6,719,990	2,793,633	△ 3,926,357
水道光熱費	487,451	259,537	△ 227,914
通信費	1,183,308	805,382	△ 377,926
旅費交通費	3,441,260	2,201,020	△ 1,240,240
支払手数料	158,563	70,093	△ 88,470
研修費	372,228	33,360	△ 338,868
消耗品費	658,143	239,088	△ 419,055
印刷費	1,698,986	2,227,697	528,711
支払保険料	51,571	100,796	49,225
租税公課	4,600	27,050	22,450
寄付金	360,000	400,000	40,000
家賃	850,336	389,548	△ 460,788
雑費	1,725,310	372,750	△ 1,352,560
その他経費計	20,531,500	12,709,450	△ 7,822,050
事業費計	45,633,234	30,959,422	△ 14,673,812
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,382,064	2,402,617	1,020,553
法定福利費	628,881	692,399	63,518
福利厚生費	72,465	45,233	△ 27,232
役員報酬	20,000	20,000	0
人件費計	2,103,410	3,160,249	1,056,839
(2) その他経費			
支払報酬	37,500	40,000	2,500
広告宣伝費	17,360	10,150	△ 7,210
広報関連費	103,770	15,120	△ 88,650
水道光熱費	14,887	13,656	△ 1,231
通信費	78,294	59,161	△ 19,133
旅費交通費	371,802	629,341	257,539
支払手数料	5,370	4,690	△ 680
研修費	179,625	103,680	△ 75,945
消耗品費	44,994	77,676	32,682
印刷費	202,851	496,808	293,957
支払保険料	105,674	93,024	△ 12,650
租税公課	10,800	32,050	21,250
慶弔費	14,676	35,940	21,264
諸会費	135,000	160,000	25,000
家賃	188,776	232,523	43,747
支払利息	76,559	20,320	△ 56,239
消費税	1,478,600	1,519,600	41,000
雑費	594,797	726,090	131,293
その他経費計	3,661,335	4,269,829	608,494
管理費計	5,764,745	7,430,078	1,665,333
経常費用計	51,397,979	38,389,500	△ 13,008,479
当期経常増減額	△ 7,864,785	692,395	8,557,180
<b>III 経常外収益</b>			
1. 過年度損益修正益	0	10,000,000	10,000,000
経常外収益計	0	10,000,000	10,000,000
<b>IV 経常外費用</b>			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 7,864,785	10,692,395	18,557,180
法人税、住民税及び事業税	107,500	70,000	△ 37,500
当期正味財産増減額	△ 7,972,285	10,622,395	18,594,680
前期繰越正味財産額	8,685,237	712,952	△ 7,972,285
次期繰越正味財産額	712,952	11,335,347	10,622,395

2015 (平成27) 年度 活動計算書 (予算比)

自 2015年7月1日 至 2016年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	予算額	決算額	増△減 (予算額-決算額)
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	500,000	505,000	△ 5,000
賛助会員受取会費	700,000	425,000	275,000
小計	1,200,000	930,000	270,000
2. 受取寄付金	1,500,000	1,668,857	△ 168,857
3. 受取助成金等			
受取助成金	2,000,000	820,320	1,179,680
受取補助金	1,000,000	831,000	169,000
小計	3,000,000	1,651,320	1,348,680
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	300,000	663,350	△ 363,350
(2) 情報支援事業	10,500,000	9,182,021	1,317,979
(3) コーディネーション事業	1,000,000	1,959,006	△ 959,006
(4) 人の支援事業	5,500,000	9,192,365	△ 3,692,365
(5) 場の提供事業	300,000	200,040	99,960
(6) 協働促進事業	7,150,000	6,414,532	735,468
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	1,000,000	1,175,040	△ 175,040
(9) 相談・サロン事業	2,500,000	2,178,370	321,630
(10) その他事業	4,700,000	3,769,886	930,114
小計	32,950,000	34,734,610	△ 1,784,610
5. その他収益			
受取利息	2,000	1,293	707
雑収益	100,000	95,815	4,185
小計	102,000	97,108	4,892
経常収益計	38,752,000	39,081,895	△ 329,895
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	16,500,000	16,181,068	318,932
法定福利費	3,000,000	2,068,904	931,096
福利厚生費	0	0	0
人件費計	19,500,000	18,249,972	1,250,028
(2) その他経費			
仕入	100,000	99,679	321
支払報酬	2,500,000	2,538,077	△ 38,077
広告宣伝費	40,000	27,000	13,000
広報関連費	0	124,740	124,740
業務委託費	2,500,000	2,793,633	△ 293,633
水道光熱費	500,000	259,537	240,463
通信費	1,000,000	805,382	194,618
旅費交通費	2,500,000	2,201,020	298,980
支払手数料	50,000	70,093	△ 20,093
研修費	0	33,360	33,360
消耗品費	500,000	239,088	260,912
印刷費	500,000	2,227,697	△ 1,727,697
支払保険料	100,000	100,796	△ 796
租税公課	0	27,050	27,050
寄付金	300,000	400,000	△ 100,000
家賃	400,000	389,548	10,452
雑費	1,000,000	372,750	627,250
その他経費計	11,990,000	12,709,450	△ 719,450
事業費計	31,490,000	30,959,422	530,578
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,000,000	2,402,617	△ 402,617
法定福利費	500,000	692,399	△ 192,399
福利厚生費	50,000	45,233	4,767
役員報酬	20,000	20,000	0
人件費計	2,570,000	3,160,249	△ 590,249
(2) その他経費			
支払報酬	50,000	40,000	10,000
広告宣伝費	30,000	10,150	19,850
広報関連費	40,000	15,120	24,880
水道光熱費	50,000	13,656	36,344
通信費	50,000	59,161	△ 9,161
旅費交通費	400,000	629,341	△ 229,341
支払手数料	15,000	4,690	10,310
研修費	100,000	103,680	△ 3,680
消耗品費	50,000	77,676	△ 27,676
印刷費	50,000	496,808	△ 446,808
支払保険料	100,000	93,024	6,976
租税公課	8,000	32,050	△ 24,050
慶弔費	20,000	35,940	△ 15,940
諸会費	70,000	160,000	△ 90,000
寄付金	5,000	0	5,000
家賃	180,000	232,523	△ 52,523
支払利息	80,000	20,320	59,680
消費税	1,000,000	1,519,600	△ 519,600
雑費	300,000	726,090	△ 426,090
予備費	100,000	0	100,000
その他経費計	2,698,000	4,269,829	△ 1,571,829
管理費計	5,268,000	7,430,078	△ 2,162,078
経常費用計	36,758,000	38,389,500	△ 1,631,500
当期経常増減額	1,994,000	692,395	1,301,605
<b>III 経常外収益</b>			
1. 過年度損益修正益	0	10,000,000	△ 10,000,000
経常外収益計	0	10,000,000	△ 10,000,000
<b>IV 経常外費用</b>			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,994,000	10,692,395	△ 8,698,395
法人税、住民税及び事業税	120,000	70,000	50,000
当期正味財産増減額	1,874,000	10,622,395	△ 8,748,395
前期繰越正味財産額	712,952	712,952	0
次期繰越正味財産額	2,586,952	11,335,347	△ 8,748,395



2015（平成27）年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2016年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当期	前期	増減 (当期-前期)
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産の部			
現金預金	12,233,078	10,965,907	1,267,171
商品	73,077	102,496	△ 29,419
前払費用	399,831	376,218	23,613
立替金	288,789	126,300	162,489
未収入金	3,567,062	5,473,409	△ 1,906,347
流動資産の部合計	16,561,837	17,044,330	△ 482,493
2. 固定資産の部			
投資その他の固定資産			
敷金	0	0	0
固定資産の部合計	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>16,561,837</b>	<b>17,044,330</b>	<b>△ 482,493</b>
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債の部			
未払金	2,558,817	13,403,169	△ 10,844,352
前受金	1,618,856	1,593,064	25,792
預り金	198,317	287,545	△ 89,228
未払消費税等	780,500	940,100	△ 159,600
未払法人税等	70,000	107,500	△ 37,500
流動負債の部合計	5,226,490	16,331,378	△ 11,104,888
2. 固定負債の部			
短期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
<b>負債の部合計</b>	<b>5,226,490</b>	<b>16,331,378</b>	<b>△ 11,104,888</b>
<b>III. 正味財産の部</b>			
基本財産	0	0	0
前期繰越正味財産	712,952	8,685,237	△ 7,972,285
当期正味財産増減額	10,622,395	△ 7,972,285	18,594,680
<b>正味財産の部合計</b>	<b>11,335,347</b>	<b>712,952</b>	<b>10,622,395</b>
<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>16,561,837</b>	<b>17,044,330</b>	<b>△ 482,493</b>

## 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

該当する資産はありません。

#### (3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

(別紙)

### 3. 固定資産の増減内訳

該当する取引はありません。

### 4. 借入金が増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金				
新潟県労働金庫	0	3,000,000	3,000,000	0
合計	0	3,000,000	3,000,000	0

### 5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	(1) 調査研究	(2) 情報支援	(3) コーディネーション	(4) 人の支援	(5) 場の提供	(6) 協働促進	(7) 政策提言	(8) 交流・イベント	(9) 相談・ピア	(10) その他	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益													
1. 受取会費	0	0	240,000	185,000	0	0	0	0	0	0	425,000	505,000	930,000
2. 受取寄付金	0	0	833,600	394,923	0	440,334	0	0	0	0	1,668,857	0	1,668,857
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	831,000	0	0	0	0	831,000	820,320	1,651,320
4. 事業収益(自主)	1,430	0	438,726	2,061,763	200,040	49,149	0	0	0	3,769,886	6,520,994	0	6,520,994
5. 事業収益(受託)	661,920	9,182,021	1,520,280	7,130,602	0	6,365,383	1,175,040	2,178,370	0	28,213,616	28,213,616	0	28,213,616
6. その他収益	0	0	0	0	1,278	0	0	0	0	0	1,278	95,830	97,108
経常収益計	663,350	9,182,021	3,032,606	9,772,288	201,318	7,685,866	1,175,040	2,178,370	3,769,886	37,660,745	37,660,745	1,421,150	39,081,895
II 経常費用													
(1) 人件費													
給料手当	0	4,993,111	978,900	2,562,500	0	3,823,450	0	572,515	0	3,250,592	16,181,068	2,402,617	18,583,685
法定福利費	0	822,143	0	179,606	0	250,283	0	424,814	0	392,058	2,068,904	692,399	2,761,303
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,233	45,233
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
人件費計	0	5,815,254	978,900	2,742,106	0	4,073,733	0	997,329	0	3,642,650	18,249,972	3,160,249	21,410,221
(2) その他経費													
仕入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,679	0	99,679
支払報酬	0	0	233,400	1,649,677	40,000	215,000	0	400,000	0	0	2,538,077	40,000	2,578,077
広告宣伝費	0	0	0	13,500	0	13,500	0	0	0	0	27,000	10,150	37,150
広報関連費	0	26,460	7,560	52,920	0	37,800	0	0	0	0	124,740	15,120	139,860
業務委託費	341,710	670,032	245,618	418,473	0	1,117,800	0	0	0	0	2,793,633	0	2,793,633
水道光熱費	0	90,153	27,322	68,300	0	54,639	0	19,123	0	0	259,537	13,656	273,193
通信費	0	585,439	29,806	72,998	8,922	93,316	0	14,901	0	0	805,382	59,161	864,543
旅費交通費	6,125	191,055	282,330	1,176,892	12,585	371,928	0	51,265	9,410	99,430	2,201,020	629,341	2,830,361
支払手数料	0	0	0	0	70,093	0	0	0	0	0	70,093	4,690	74,783
研修費	0	0	0	0	0	33,360	0	0	0	0	33,360	103,680	137,040
消耗品費	0	61,505	19,044	58,094	1,644	80,054	0	14,607	4,140	0	239,088	77,676	316,764
印刷費	0	1,018,389	25,665	850,088	9,973	308,406	0	1,026	14,150	0	2,227,697	496,808	2,724,505
支払保険料	0	35,013	10,610	26,526	0	21,220	0	0	7,427	0	100,796	93,024	193,820
租税公課	0	0	1,850	1,000	0	24,200	0	0	0	0	27,050	32,050	59,100
雇用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,940	35,940
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
寄付金	0	0	0	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000
家賃	0	183,290	6,094	52,359	0	22,778	0	0	125,027	0	389,548	232,523	622,071
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,320	20,320
雑損失	0	0	0	27,900	0	0	0	0	0	0	27,900	111,751	139,651
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,519,600	1,519,600
雑費	1,728	51,307	35,934	169,839	2,512	63,958	0	8,122	9,830	1,620	344,850	614,339	959,189
その他経費計	349,563	2,912,643	925,233	5,010,666	273,308	2,457,959	0	475,020	204,008	101,050	12,709,450	4,269,829	16,979,279
経常費用計	349,563	8,727,897	1,904,133	7,752,772	273,308	6,531,692	0	475,020	1,201,337	3,743,700	30,959,422	7,430,078	38,389,500
当期経常増減額	313,787	454,124	1,128,473	2,019,516	△71,990	1,154,174	0	700,020	977,033	26,186	6,701,323	△6,008,928	692,395

2015（平成27）年度 財 産 目 録

2016年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要			当 期	前 期	増 減 (当期-前期)
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産の部					
現金預金	現金	現金	91,290	208,614	△ 117,324
	普通預金	第四銀行/白山支店	11,045,562	10,151,328	894,234
	普通預金	第四銀行/白山支店(共に生きる)	0	0	0
	普通預金	新潟労働金庫/本店	320,570	320,495	75
	郵便振替		775,656	285,470	490,186
商品	「NPO基礎講座」他書籍		73,077	102,496	△ 29,419
前払費用	未経過家賃(エゾソ)	H28. 7. 1-H29. 3. 31	182,826	232,992	△ 50,166
	未経過駐車料(エゾソ)	H28. 7. 1-H29. 3. 31	111,195	143,226	△ 32,031
	未経過家賃(佐渡事務所)	H28. 7. 1-H29. 3. 31	98,790	0	98,790
	未経過家賃, 駐車料(交流施設)	H28. 7月分	7,020	0	7,020
立替金	社会実践研究会	マイク、バッテリー代等	173,869	0	173,869
	新潟市防災教育コンソーシアム	契約書印紙代等	14,920	0	14,920
	交流事業フォーラム	寄付	100,000	0	100,000
	ETC利用料等		0	126,300	△ 126,300
未収入金	6月分預り保険料		191,827	266,497	△ 74,670
	協働促進事業		1,182,015	1,063,492	118,523
	情報支援事業		920,391	890,391	30,000
	その他事業		649,886	0	649,886
	相談・サロン事業		525,217	525,217	0
	人の支援事業		86,340	999,000	△ 912,660
	避難者支援事業		0	1,465,002	△ 1,465,002
	コーディネーション事業		0	250,560	△ 250,560
	越の里山倶楽部	サイト使用料	0	3,240	△ 3,240
	その他		11,386	10,010	1,376
流動資産の部合計			16,561,837	17,044,330	△ 482,493
2. 固定資産の部					
有形固定資産			0	0	0
無形固定資産			0	0	0
投資その他の固定資産			0	0	0
固定資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			16,561,837	17,044,330	△ 482,493
<b>II. 負債の部</b>					
1. 流動負債の部					
未払金	6月分給与		1,459,329	2,020,958	△ 561,629
	日本年金機構	6月分社会保険料	386,416	536,280	△ 149,864
	スタッフ	6月分自家用車使用料	169,405	148,845	20,560
	避難者支援諸経費	FLIP	0	4,790,515	△ 4,790,515
	避難者支援諸経費	浪江町	0	5,209,485	△ 5,209,485
	第四DCカード	ETC	6,350	31,060	△ 24,710
	第四DCカード	Eスト7-ほわぎ	5,254	5,932	△ 678
	第四DCカード	NTTコム回線使用料	17,064	17,064	0
	第四DCカード	佐渡ユパノシティ	9,060	0	9,060
	新潟リコ(株)	コピー代	14,934	15,256	△ 322
	佐川急便	6月分発送代	464	540	△ 76
	NTTドコモ	電話代	1,334	4,459	△ 3,125
	新潟県社会福祉協議会	6月分電気・ガス料	16,338	18,402	△ 2,064
	日青堂	印刷代	11,912	16,391	△ 4,479
	その他		460,957	587,982	△ 127,025
前受金	2016年度会費	新規、及び継続会員	11,000	33,000	△ 22,000
	新潟県暮らし推進課	2016年度事業収益	1,507,856	1,560,064	△ 52,208
	日本NPOセンター	2016年度事業収益	100,000	0	100,000
預り金	源泉所得税納付分		192,087	202,524	△ 10,437
	住民税		0	61,400	△ 61,400
	まちづくり学校、他	受託販売における預り金	6,230	23,621	△ 17,391
未払消費税等	消費税等		780,500	940,100	△ 159,600
未払法人税等	法人住民税		70,000	107,500	△ 37,500
流動負債の部合計			5,226,490	16,331,378	△ 11,104,888
2. 固定負債の部					
長期借入金			0	0	0
固定負債の部合計			0	0	0
負債の部合計			5,226,490	16,331,378	△ 11,104,888
<b>III. 正味財産の部</b>					
正 味 財 産			11,335,347	712,952	10,622,395

## 監 査 報 告 書

特定非営利活動法人新潟NPO協会  
代表理事 渡邊 信子 様

1. 2015年度(平成27年度)事業報告書
2. 2015年度(平成27年度)活動計算書
3. 2015年度(平成27年度)貸借対照表
4. 2015年度(平成27年度)財産目録

上記の書類及び関係帳簿について、監査いたしました。何れも適法であり、適正でありましたので報告いたします。

平成28年8月9日

監事

池田 泰秋



監事

神田 秀幸





認定NPO法人新潟NPO協会